

アイデア・イデオロギー・デザイン(AID)

山本 清 (鎌倉女子大学)

中央政府・地方政府を問わず政治や政策において、アイデアによる政策が 21 世紀に入ってから増えているという。政治学や公共政策学でいう問題解決への信念や言説（ストーリー）を重視した政策立案や説得を指す。我が国で例をあげれば、Society5.0 とか最近のデジタル田園都市構想あるいは自治体 DX などである。いずれもデジタル化の進展を踏まえ社会が変革され、誰もが取り残されず技術進歩などの恩恵を享受でき民主化や効率化、社会的包摂も深まるとされる。その際には、政府や企業及び個々の国民の行動や役割も変わり、一昔前の新自由主義とは異なり、弱者やマイナリテイの暮らしにも配慮されるとされるが、多くの国民や企業が当該ストーリーを満たすべくリスキリング(再教育・訓練)や発想の転換を自主的にするか、促されることになる。

DX やスマート都市の概念は、技術的・合理的なものであり、政治的イデオロギーや価値観が入らないから、党派性にかかわらず弱者保護に配慮して進展すればよいと主張され、多くの国民も納得しがちになる。しかし、技術効率を高めるということは他の基準（公正性や透明性など）を決定時に犠牲にするか考慮外(少なくとも優先しない)ことを意味する点で特定の信念・イデオロギーを重視するものである。我が国でも DX を行政サービスの効率化や市民参加に活かす「先進的」試みとして、市民参加アプリを用いて道路の傷んだ箇所の通知を市民が行い行政の監視・補修を効率化し効果をあげることに、さらに、要求や意見をアプリで市役所に提出し政策立案への参加機会を増やす（障壁を減らす）ことがなされている。ベン・グリーンは『スマート・イナフ・シティ』(人文書院)においてアプリによる「通報を投票やボランティア活動の代わりとして扱うべきでない」というボストン市の研究結果を紹介している。道路の穴の通報の 80%以上が報告者の自宅周辺からのもので個人的な要望が反映されているという。つまり、「市民参加を目的とする取引型の技術的解決策は、特定の声を他の声よりも大きく見せる構造的な社会的・政治的要因を無視している」(p 75)。確かに、要求・声の発信と道路の穴の補修は取引的(交換)であり、発信しない側の声は取引が存在しなくなる。ただし、この問題は、間接民主主義の投票でも生じているが、制度的な面で構造的な要因を強化する危険性はある。

また、DX では本当に市民の利便性の向上や内部効率の改善にするには業務プロセスや行政の人事制度といったものに踏み込んだ用具たる DX を問題解決にどのようにつなげるかの分析と検討が必要である。デジタル化が生産性やサービスの質を改善するというのはストーリーに過ぎず、どのような手続きで進めるか、隘路は何かを探ることが前提になる。国のクラウドによる標準化システムはそのまま使用できるのか、自治体側での修正は大丈夫かの技術面の検討以外に、システム化で効率化できても身分保障された公務員の人件費は減らないため、経費節減にはつながらず、どのように再配置するかが課題になろう。いわゆるフッドのいう NATO の政策用具をどのように組み合わせて実施していくかの政策と経営の接合が重要になる。

アイデアを活かすには、イデオロギーへの理解と合意それと政策のデザインと実施の三拍子が揃う (A I D) が必要になる。我々自治体研究者が自治体に関与したり分析に取り組む際にも留意したい点である。